



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	76,433	△5.8	12,806	△18.1	9,126	△30.1
28年3月期第3四半期	81,223	1.2	15,653	4.1	13,058	4.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 195百万円(△97.5%) 28年3月期第3四半期 7,956百万円(△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	30.76	26.86
28年3月期第3四半期	45.05	38.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,584,795	248,159	4.3
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 243,389百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△8.4	21,000	△5.9	17,000	3.1	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期3Q	4,546,133株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期3Q	275,895,513株	28年3月期3Q	275,985,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4

※平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益の増加を主因として、その他業務収益が前年同期比46億41百万円増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として、資金運用収益が前年同期比22億55百万円減少し、また、株式等売却益の減少を主因として、その他経常収益が前年同期比58億22百万円減少したことなどから、連結経常収益は前年同期比47億90百万円減少し、764億33百万円となりました。

また、営業経費が前年同期比15億94百万円増加しましたが、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比4億96百万円減少し、また、国債等債券売却損の減少を主因として、その他業務費用が前年同期比26億79百万円減少したことなどから、連結経常費用は前年同期比19億43百万円減少して、636億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比28億47百万円減少して、128億6百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39億32百万円減少して、91億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金が増加したことを主因として、前連結会計年度末比766億円増加して、4兆8,067億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高については、地元の中小企業向け貸出が増加したことを主因として、前連結会計年度末比134億円増加して、3兆7,786億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国内債並びに投資信託が減少したことを主因として、前連結会計年度末比683億円減少して、9,584億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	460,293	676,665
コールローン及び買入手形	885	3,693
買入金銭債権	67	86
商品有価証券	221	223
金銭の信託	27,000	27,302
有価証券	1,026,804	958,489
貸出金	3,765,182	3,778,681
外国為替	6,451	4,554
その他資産	63,765	72,904
有形固定資産	38,714	37,711
無形固定資産	6,123	5,321
退職給付に係る資産	13,018	12,796
繰延税金資産	14,181	14,560
支払承諾見返	14,399	13,177
貸倒引当金	△30,483	△21,375
資産の部合計	5,406,626	5,584,795
負債の部		
預金	4,730,075	4,806,746
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー及び売渡手形	—	8,154
売現先勘定	—	10,300
債券貸借取引受入担保金	211,509	259,958
借入金	86,216	153,393
外国為替	429	243
社債	55,000	40,000
その他負債	43,488	41,917
賞与引当金	1,787	930
退職給付に係る負債	741	665
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	223	235
偶発損失引当金	343	335
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	52
支払承諾	14,399	13,177
負債の部合計	5,148,621	5,336,636
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	72,161
自己株式	△2,678	△2,167
株主資本合計	226,203	230,357
その他有価証券評価差額金	21,753	11,405
繰延ヘッジ損益	△144	△168
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,794
その他の包括利益累計額合計	23,536	13,031
新株予約権	91	94
非支配株主持分	8,172	4,676
純資産の部合計	258,005	248,159
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,584,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	81,223	76,433
資金運用収益	44,735	42,480
(うち貸出金利息)	34,373	32,082
(うち有価証券利息配当金)	9,850	10,065
役務取引等収益	15,240	13,886
その他業務収益	6,386	11,027
その他経常収益	14,860	9,038
経常費用	65,569	63,626
資金調達費用	5,932	5,436
(うち預金利息)	3,546	2,512
役務取引等費用	4,243	4,694
その他業務費用	8,198	5,519
営業経費	37,435	39,029
その他経常費用	9,759	8,945
経常利益	15,653	12,806
特別損失	299	254
固定資産処分損	80	160
減損損失	218	93
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,353	12,552
法人税、住民税及び事業税	562	1,536
法人税等調整額	1,619	314
法人税等合計	2,181	1,851
四半期純利益	13,172	10,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	1,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,058	9,126

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,172	10,701
その他の包括利益	△5,215	△10,506
その他有価証券評価差額金	△4,474	△10,349
繰延ヘッジ損益	△167	△24
退職給付に係る調整額	△574	△132
四半期包括利益	7,956	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	△1,378
非支配株主に係る四半期包括利益	113	1,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成29年3月期 第3四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	1
	(3) 池田泉州ＴＴ証券	単体	2
	(4) ＲＯＥの状況		2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	4
	(3) 預かり資産	単体	4
	(4) 有価証券	単体	5
3	自己資本比率		6
4	金融再生法開示債権の状況	単体	6

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

池田泉州ホールディングス連結の経常利益は、前年同期比28億47百万円減少の128億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39億32百万円減少の91億26百万円になりました。

グループの中心である池田泉州銀行単体のコア業務粗利益は、貸出金利回りの低下や預かり資産の販売態勢の転換による一時的な影響により投信・保険販売手数料が減少したことなどにより、前年同期比53億57百万円減少して、415億99百万円となりました。

コア業務純益は、経費が前年同期比8億30百万円増加し、347億21百万円となったことから、61億88百万円減少して、68億77百万円となりました。

また、直近の米国金利上昇に伴うマーケット変動リスクへの対応を行ったこともあり、経常利益は前年同期比38億27百万円減少の96億23百万円、四半期純利益は前年同期比36億52百万円減少の82億円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	27年12月期	28年12月期	27年12月期比
1 経常収益	81,223	76,433	△4,790
2 経常費用 (△)	65,569	63,626	△1,943
3 経常利益	15,653	12,806	△2,847
4 税金等調整前四半期純利益	15,353	12,552	△2,801
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	13,058	9,126	△3,932
6 四半期包括利益	7,956	195	△7,761
7 与信関連費用 (△)	1,729	2,167	438

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	27年12月期	28年12月期	27年12月期比
1 業務粗利益	42,332	45,519	3,187
2 (コア業務粗利益)	(46,956)	(41,599)	(△5,357)
3 資金利益	39,242	36,877	△2,365
4 役務取引等利益	5,328	3,696	△1,632
5 その他業務利益	△2,238	4,945	7,183
6 (うち国債等債券損益)	(△4,624)	(3,920)	(8,544)
7 経費 (除く臨時費用処理分) (△)	33,891	34,721	830
8 うち人件費 (△)	17,018	16,949	△69
9 うち物件費 (△)	14,897	15,452	555
10 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,441	10,797	2,356
11 コア業務純益	13,065	6,877	△6,188
12 国債等債券損益	△4,624	3,920	8,544
13 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	1,303	1,303
14 業務純益	8,441	9,494	1,053
15 臨時損益	5,009	128	△4,881
16 うち不良債権処理額 (△) ②	637	△131	△768
17 うち株式等関係損益	6,187	1,211	△4,976
18 経常利益	13,450	9,623	△3,827
19 特別損益	△278	△223	55
20 税引前四半期純利益	13,171	9,399	△3,772
21 法人税等合計 (△)	1,319	1,198	△121
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	△166	839	1,005
23 法人税等調整額 (△)	1,485	359	△1,126
24 四半期純利益	11,852	8,200	△3,652
25 与信関連費用 (△) ①+②	637	1,171	534

(参考) 池田泉州銀行【単体】特殊要因控除後の実態損益

(百万円)

	27年12月期		28年12月期		
	開示計数	実態損益		27年12月期比 (開示計数比)	27年12月期比 (実態損益比)
コア業務粗利益	46,956	44,346	41,599	△ 5,357	△ 2,747
資金利益	39,242	38,167	36,877	△ 2,365	△ 1,290
預貸金利益	30,461	30,461	29,314	△ 1,147	△ 1,147
有価証券利息他	8,781	7,706	7,562	△ 1,219	△ 144
役員取引等利益	5,328	5,328	3,696	△ 1,632	△ 1,632
その他業務利益	2,385	849	1,025	△ 1,360	176
経費 (△)	33,891	33,891	34,721	830	830
コア業務純益	13,065	10,454	6,877	△ 6,188	△ 3,577
国債等債券損益	△ 4,624	2,070	3,920	8,544	1,850
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,441	12,525	10,797	2,356	△ 1,728
株式等関係損益	6,187	2,102	1,211	△ 4,976	△ 891
その他	△ 1,178	△ 1,178	△ 2,385	△ 1,207	△ 1,207
経常利益	13,450	13,450	9,623	△ 3,827	△ 3,827
特別損益	△ 278	△ 278	△ 223	55	55
法人税等 (△)	1,319	1,319	1,198	△ 121	△ 121
四半期純利益	11,852	11,852	8,200	△ 3,652	△ 3,652

(3) 池田泉州 T T 証券【単体】

(百万円)

	27年12月期	28年12月期	
			27年12月期比
1 純営業収益	1,637	1,568	△ 69
2 販管費・一般管理費 (△)	1,235	1,383	148
3 営業利益	402	184	△ 218
4 税引前四半期純利益	393	183	△ 210
5 四半期純利益	257	119	△ 138

(4) ROEの状況

池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	27年3月期	27年12月期	28年3月期	28年12月期		
					27年12月期比	28年3月期比
株主資本ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	11.91	9.60	10.31	7.29	△ 2.31	△ 3.02
株主資本ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	9.15	8.17	7.74	5.30	△ 2.87	△ 2.44

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	27年3月期	27年12月期	28年3月期	28年12月期		
					27年12月期比	28年3月期比
ROE (税金等調整前四半期 (当期) 純利益ベース)	11.10	8.60	9.21	6.75	△ 1.85	△ 2.46
ROE (親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益ベース)	8.52	7.31	6.92	4.91	△ 2.40	△ 2.01

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

貸出金残高については、地元の中小企業向け貸出を中心に、年間869億円増加して3兆7,746億円となりました。
また、預金残高については、年間901億円増加して4兆8,552億円となりました。

(1) 貸出金

① 種類別残高

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
事業性貸出	1,912,885	1,957,209	2,021,670	2,044,503	87,294	22,833
個人ローン	1,743,166	1,730,559	1,730,397	1,730,175	△384	△222
住宅ローン	1,716,611	1,703,886	1,701,561	1,696,555	△7,331	△5,006
その他ローン	26,554	26,673	28,835	33,619	6,946	4,784
貸出金合計(末残)	3,656,051	3,687,768	3,752,067	3,774,678	86,910	22,611
うち外貨貸出金	60,348	64,014	62,100	65,635	1,621	3,535

(規模別)

大・中堅企業	465,198	466,773	464,438	473,696	6,923	9,258
中小企業	1,167,700	1,226,784	1,261,284	1,314,888	88,104	53,604
地方公共団体	227,548	215,324	219,574	184,375	△30,949	△35,199
財務省	49,977	49,992	77,321	74,636	24,644	△2,685
個人	1,745,624	1,728,893	1,729,448	1,727,081	△1,812	△2,367
貸出金合計(末残)	3,656,051	3,687,768	3,752,067	3,774,678	86,910	22,611

貸出金合計(平残)	3,582,906	3,628,300	3,638,361	3,724,853	96,553	86,492
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
事業性貸出	1,936,964	1,978,648	2,042,644	2,057,144	78,496	14,500
個人ローン	1,743,166	1,730,559	1,730,397	1,730,175	△384	△222
住宅ローン	1,716,611	1,703,886	1,701,561	1,696,555	△7,331	△5,006
その他ローン	26,554	26,673	28,835	33,619	6,946	4,784
貸出金合計(末残)	3,680,130	3,709,208	3,773,041	3,787,319	78,111	14,278
うち外貨貸出金	60,348	64,014	62,100	65,635	1,621	3,535

(規模別)

大・中堅企業	465,198	466,773	464,438	473,696	6,923	9,258
中小企業	1,191,420	1,247,865	1,281,899	1,327,103	79,238	45,204
地方公共団体	227,548	215,324	219,574	184,375	△30,949	△35,199
財務省	49,977	49,992	77,321	74,636	24,644	△2,685
個人	1,745,983	1,729,252	1,729,807	1,727,507	△1,745	△2,300
貸出金合計(末残)	3,680,130	3,709,208	3,773,041	3,787,319	78,111	14,278

貸出金合計(平残)	3,611,413	3,651,452	3,661,043	3,742,746	91,294	81,703
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	--------

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,913,325	2,955,678	2,990,733	3,041,970	86,292	51,237
中小企業等貸出金比率	79.68	80.14	79.70	80.58	0.44	0.88

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,937,404	2,977,117	3,011,706	3,054,611	77,494	42,905
中小企業等貸出金比率	79.81	80.26	79.82	80.65	0.39	0.83

(2) 預金

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
個人預金	3,744,025	3,780,149	3,726,769	3,809,156	29,007	82,387
うちインターネット	83,583	72,572	67,960	69,453	△3,119	1,493
法人預金	1,028,510	984,941	1,050,926	1,046,070	61,129	△4,856
一般法人	850,231	877,266	911,572	960,248	82,982	48,676
金融機関	28,145	4,202	10,056	3,990	△212	△6,066
公金	150,133	103,472	129,297	81,832	△21,640	△47,465
預金合計(末残)	4,772,536	4,765,091	4,777,696	4,855,226	90,135	77,530
うち外貨預金	49,214	16,616	18,862	19,018	2,402	156
預金合計(平残)	4,646,813	4,747,392	4,741,066	4,778,842	31,450	37,776

(3) 預かり資産

① 預かり資産販売額

(百万円)

	27年3月期	27年12月期	28年3月期	28年12月期	
				27年12月期比	
池田泉州銀行	231,584	129,714	168,343	101,046	△28,668
投資信託	151,413	69,699	87,445	57,985	△11,714
公共債	2,937	918	1,066	559	△359
生命保険	77,234	59,096	79,831	42,502	△16,594
池田泉州TT証券	46,533	39,512	48,102	30,456	△9,056
合計	278,117	169,226	216,445	131,502	△37,724

② 個人総預かり資産残高

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
預金	3,744,025	3,780,149	3,726,769	3,809,156	29,007	82,387
投資信託	194,394	187,849	183,895	191,080	3,231	7,185
保険	489,826	496,814	501,062	508,086	11,272	7,024
債券等	23,710	18,481	17,752	13,645	△4,836	△4,107
池田泉州TT証券	61,349	74,105	72,632	92,082	17,977	19,450
合計	4,513,306	4,557,400	4,502,112	4,614,050	56,650	111,938

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預かり資産残高

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
池田泉州銀行	237,827	222,315	216,205	217,388	△4,927	1,183
投資信託	204,260	196,230	192,067	199,141	2,911	7,074
公共債	33,566	26,084	24,138	18,247	△7,837	△5,891
池田泉州TT証券	68,346	83,147	81,701	103,988	20,841	22,287
合計	306,173	305,462	297,907	321,377	15,915	23,470

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
有価証券合計 (末残)	1,163,549	1,051,781	1,051,825	983,161	△68,620	△68,664
国債	164,153	74,210	76,259	62,097	△12,113	△14,162
地方債	51,256	44,704	49,338	40,915	△3,789	△8,423
社債	273,480	255,886	277,505	240,785	△15,101	△36,720
公社公団債	197,171	192,500	205,420	179,914	△12,586	△25,506
金融債	9,384	8,003	15,429	12,925	4,922	△2,504
事業債	66,924	55,382	56,656	47,945	△7,437	△8,711
株式	101,658	99,835	90,783	98,129	△1,706	7,346
その他の証券	572,999	577,143	557,938	541,234	△35,909	△16,704
外国証券	269,125	248,064	249,540	306,789	58,725	57,249
うちユーロ円債	38,993	37,000	27,000	27,000	△10,000	—
うちドル債	230,125	182,179	172,052	227,732	45,553	55,680
うちユーロ債	—	28,879	50,482	52,050	23,171	1,568
REIT	31,040	34,144	34,027	32,988	△1,156	△1,039
投資信託	267,719	288,405	267,881	193,423	△94,982	△74,458
政策株式等ヘッジ	16,980	5,914	161	—	△5,914	△161
投資事業組合	5,115	6,529	6,487	8,033	1,504	1,546

有価証券合計 (平残)	1,319,019	1,083,015	1,066,378	1,058,450	△24,565	△7,928
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	--------

② 有価証券評価損益

(百万円)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
満期保有目的の債券	590	429	465	350	△79	△115
その他の有価証券	27,695	22,943	28,730	17,758	△5,185	△10,972
株式	31,198	35,151	28,336	37,317	2,166	8,981
債券	1,125	942	2,396	915	△27	△1,481
国債	35	50	109	77	27	△32
地方債	161	185	188	172	△13	△16
社債	929	706	2,098	665	△41	△1,433
その他	△4,628	△13,150	△2,001	△20,473	△7,323	△18,472
外国証券	△734	△5,016	2,165	△15,311	△10,295	△17,476
うちユーロ円債	△6	—	—	—	—	—
うちドル債	△727	△4,938	1,465	△13,714	△8,776	△15,179
うちユーロ債	—	△78	700	△1,597	△1,519	△2,297
REIT	2,414	1,516	3,514	2,983	1,467	△531
投資信託	△6,515	△9,727	△7,770	△8,216	1,511	△446
政策株式等ヘッジ	△7,017	△2,292	△62	—	2,292	62
投資事業組合	206	77	88	71	△6	△17

3. 自己資本比率

平成28年12月末の自己資本比率は現在算定中であります。

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,437	4,876	4,648	3,520	△1,356	△1,128
危険債権	38,676	36,867	37,149	30,151	△6,716	△6,998
要管理債権	11,192	11,390	10,604	10,542	△848	△62
合計(A)	56,306	53,133	52,403	44,214	△8,919	△8,189
正常債権	3,623,475	3,657,263	3,720,083	3,750,130	92,867	30,047
総与信残高(B)	3,679,782	3,710,396	3,772,486	3,794,344	83,948	21,858

開示債権比率(A) / (B)	1.53	1.43	1.38	1.16	△0.27	△0.22
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	59,614	44,599	32,879	38,336	△6,263	5,457
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	27年3月末	27年12月末	28年3月末	28年12月末		
				27年12月末比	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,136	5,207	4,845	3,840	△1,367	△1,005
危険債権	48,969	45,983	46,233	39,863	△6,120	△6,370
要管理債権	13,538	13,637	12,840	10,803	△2,834	△2,037
合計(A)	69,644	64,828	63,918	54,508	△10,320	△9,410
正常債権	3,634,217	3,667,010	3,729,542	3,752,478	85,468	22,936
総与信残高(B)	3,703,861	3,731,838	3,793,461	3,806,986	75,148	13,525

開示債権比率(A) / (B)	1.88	1.73	1.68	1.43	△0.30	△0.25
-----------------	------	------	------	------	-------	-------

部分直接償却額	63,035	45,608	33,683	43,242	△2,366	9,559
---------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

- (注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。